

※「論点」、「考え方」、「施策例」について：
中間報告に記載されている内容は明朝体、その他はゴシック体（H30 第 1 回経営専門部会会議意見、H29 行革推進専門部会報告書、H29 最適化支援専門部会報告書等）、出典や関連事項は（丸ゴシック体）となっています。

論点、考え方及び施策例について

平成 3 0 年 8 月 8 日 行政経営課

中間報告 の章立て	論 点 (向き合うべき・取り組むべきこと、課題)	考 え 方 (進むべき方向)	施 策 例 (例えばどうやって)
はじめに	地方自治体が担う役割 (関連：5 協働)		
	現状のサービス水準維持に代わる目標 (関連：今後に向けて)	1. 縮小と併せ、生活の充実を図る。(縮充) (今後に向けて)	
	縮充社会のつくり方	1. 地域コミュニティを再生する。 2. 関係特殊性で交換が成り立つ分野を広げる。	
	社会経済構造の変化に正面から向き合うこと	1. 事務の合理化を主体とした「行財政改革」から、人口減少・少子高齢化、情報化、グローバル化などに対応した「行財政の最適化」へ転換する。	
	「行財政最適化」への転換の方法 (関連：今後に向けて)	1. 事務の合理化ではなく、人口減少・少子高齢化、情報化、グローバル化などへ対応する。	1. 状況に応じて、既定の計画や既存の制度を見直す。 2. 行政サービスの集約、簡素化 3. 施設の再配置、段階的縮小・廃止 (今後に向けて)
	地域の問題に、地域が自ら、自立的・主体的に取り組む協働の視点		
1 将来人口	人口減少と少子高齢化への向き合い方	1. 現実を受け入れてまちづくりをする。 生活の仕方、社会のつくりを問い直す。 2. 人口減少に対応した地域社会づくりにより、流出を緩和する。	
	税収減時代における世代別の税分配	1. 若者世代へのサービスに振り替える。 2. 世代間分断を防ぐため、市民とともに考え、実行する。	
	税収減と社会保障関係経費増への向き合い方		

中間報告 の章立て	論 点 (向き合うべき・取り組むべきこと、課題)	考 え 方 (進むべき方向)	施 策 例 (例えばどうやって)
	社会保障関係経費の適正配分	1. 現役世代・将来世代の負担を意識し、将来に負担を残さないよう配慮する。 2. 税を分配すべき対象・世代を見極める。	
	社会減への対応	1. 都心部への流出に配慮する。 2. 近隣市との業務連携（協調）	
	人手（労働者）不足への対応	1. ①女性の活用 ②高齢者の活用 ③ <u>外国人</u> の活用 ④ I C T 化 ⑤委託化など 2. 収入減、人材確保困難を前提として行財政運営を最適化する。 3. 大学と企業を結び付け、地域就業等に向けて支援する。 4. 民間と連携した新しい働き方のインフラを整備する。	
	大規模災害時の広域支援の考え方		
	外国人労働者への向き合い方 外国籍の住民との共生		
2 財政状況	秦野市の税収の特性への向き合い方		
	地域経済循環の考え方	1. 地球環境問題と調和した経済の確立を目指す。	
	産業の創出・育成及び企業誘致の取り組み方 ――企業誘致と環境保全	1. 自然環境や地下水の維持・保全に努める。	
	農林業の後継者不足に伴う農地・林地、里地里山の荒廃	1. 「土地所有者が経営者であり従事者である」という枠組みを脱するため、農業の企業化を後押しする。	
	大学や学生力を生かしたまちづくりへの取り組み方 (関連 4)	1. 大学の地域貢献、経済循環に着目する。 2. 大学と企業を結び付け、地域就業等に向けて支援する。	

3 地域・コミュニティ	財政健全化への取り組み ――中長期的財政運営	1. 臨時財政対策債借入額、元金償還額、地方交付税交付額の関連を意識して運営する。 2. 臨時財政対策債と建設事業債とを峻別する。 3. 縮充を目指す。	1. 広域的な利用、管理、再配置の検討をはじめ。 2. 稼働率が低い施設にシェアリングエコノミー導入を検討する。 (H29 行革推進専門部会報告書)
	扶助費の削減の取り組み方	1. 行政サービスの削減と認識し、社会ニーズを踏まえ、市民との対話を重ね、理解を得る努力を続けながら実施する。	
	インフラ整備（再整備）・維持	1. 人口減少を前提とし、市街地への集約を促す。 2. 整備は、戦略的かつ地域事情を踏まえ、事業効果に留意する。 3. 維持は、長期的な維持・修繕に係る計画が必須であり、道路、上下水道、公共施設など横断的な視点で対策を講じる。	
	公共施設の管理・利用	1. 行政区域を越えた広域連携を検討する。 2. 公民の区分を越えた共同運営管理を検討する。	
	地域主体・地域主導のまちづくり ――対話及び情報提供による市民との課題共有 ――協働まちづくり	1. 市民相互の理解促進を目的に、市民と行政が対話を重ね、課題を共有し、共通認識を持ちながらまちづくりを実践するという意識を形成する。 2. 行政の補助的役割ではなく、対話の場や地域の人材が活躍できる場をつくる。 3. 地域で人材を育成する。	
	相互扶助コミュニティ ――地域コミュニティ強化 ――テーマ型（課題別）社会連帯（社会活動） （関連：5 協働）	1. 公助が減る分を補うため、相互扶助コミュニティを再構築する。 2. 従来の地縁型コミュニティとは別に、テーマ型の社会連帯によるコミュニティを構築する。 3. 従来の地縁型コミュニティの代表例である自治会は、多くの人が緩やかにつながるコミュニティとして維持する。	
	健康で経験豊かなリタイア世代による地域生活支援		

中間報告 の章立て	論 点 (向き合うべき・取り組むべきこと、課題)	考 え 方 (進むべき方向)	施策例 (例えばどうやって)
4 地域特性	秦野らしさの再発見・再評価		
	地域特性を生み出す資源活用		
	地域特性の活用 ――地域の特性を生かしたまちづくり	1. 地域特性を住民とともに守り、育てること、地域アイデンティティを醸成する。 (地域アイデンティティは、住民がまちづくりに参画するため必要である。)	1. 秦野名水を固有の地域資源として位置付ける。 2. 秦野名水の価値の理解を市内外へ広げる。 3. 秦野名水の活用戦略を策定し、市の内外で目的・ビジョンを共有する。 4. 秦野名水を活用して特産品のブランド力を強化する。 (H29 最適化支援専門部会報告書)
	交通インフラの活用・連携 ――交通利便性の活用	1. 交通利便性と秦野の自然環境の豊かさを合わせて情報発信する。 2. 小田急線の複々線化に伴い、快速急行、ロマンスカーの増発による都心との移動時間短縮、新東名高速道路開通といった機会を活用する。	※H30 最適化支援部会でも審議中 1. 大学側が積極的な技術移転分野で連携する。(企業との情報交換、業種交流を促す。)
	大学連携 ――大学のまちの実現 (関連：2 財政状況)	1. 大学やその学生は、秦野市にとって極めて重要な要素であり、知的財産である。 2. 学生のまちづくり参画や、学生が関心を持つまちづくりテーマを提供し、大学と一体となったまちづくりを進める。 3. 学生が秦野を「第2のふるさと」と思えるようにする。 4. 特に大根地区と東海大学の連携を強化する。 5. 東海大学が進める地域連携活動（T0-Co11abo）の成果を継承・発展する。 6. 大学側の事情を考慮して検討する（大学側が困っていることをフォローする）。	

	伝統・文化の継承	<p>1. 中山間地域の伝統・文化を生かし、次の世代へつなぐ。</p> <p>2. 高齢化に対応したコミュニティ再生により、地域社会を維持する。</p>	
5 協働	<p>地域を支える人財の育成</p> <p>——協働に取り組むひとづくり</p>	<p>1. 地元の高校や大学と連携を深めながら、次世代に向けて人材を育成する。</p> <p>2. 高齢者や子育て期の世代など立場が異なる人同士の交流を深める。</p>	
	<p>対話によるまちづくりの場の提供</p> <p>——協働に取り組むまちづくり</p>	<p>1. 「地域の問題は地域で考え、地域で取り組む」（市民のニーズは市民の能力を発揮して実現する）という考え方を強化し、行政はその障壁を取り除く。</p> <p>2. 事前段階から情報を共有し、互いに対話を重ね、<u>まちづくりでの役割（責任）</u>を自覚し、企画・構想段階から実施段階にいたる全ての過程においてともに取り組む。</p> <p>3. 市民参加ではなく、まず市民活動があり、そこに行政が参加するかたちが望ましい。</p> <p>4. 市民がやりたいこと、好きなこと、楽しいことをベースに、社会で生きるということは一人で生きていないと感じてもらえるようにする。その上でさらに、市民一人ひとりに周りで起きていることを見渡してもらって気づいて、関わって、実践してもらおう。</p>	
	<p>まちづくりでの役割（責任）</p> <p>（関連：はじめに）</p> <p>公共領域の新たな担い手の創造・育成</p>	<p>1. 市民の社会参加は権利であり、ともに社会を生きる者としてほんの少しの義務である。</p> <p>1. 従来行政が担ってきたサービスを、市民による相互支援や民間の活力など、多様な主体で支え合う。（行政サービスが減るのでやってくださいとお願ひするのではなく、市民が参加したくなるような活動に置き換わることを目指す。）</p> <p>2. 地域住民・非営利活動団体・民間事業者・行政をその状況に応じて適切に組み合わせ、地域課題に取り組む。</p>	
	要介護・要支援高齢者の地域生活支援		

中間報告 の章立て	論 点 (向き合うべき・取り組むべきこと、課題)	考 え 方 (進むべき方向)	施策例 (例えばどうやって)
今後に向けて	地域住民による公共施設管理		
	これからの職員	1. 採用方法を工夫し、まちづくり協働を担えるコミュニケーション能力を持った人財確保に努める。 2. 職員一人ひとりのマネジメント能力を高める。 3. 求める職員像に合わせて研修プログラムを開発する。 4. コンプライアンスを推進する。 5. 市民と信頼し合えるよう、職員の意識の形成、能力開発を行う。	
	減分の配分の時代を意識する	1. 経営（選択と集中）の概念を反映して行財政を運営する。	
	流動的で急激に変化する社会に対応した計画・体制づくり	1. 危機を軽減するため、変動要因を想定し、対応を事前に立案しておく。	
	社会情勢の変化への対応 ――行財政の最適化 ――経営の視点での行財政運営 (関連：はじめに、5 協働)	1. 行財政の最適化 ①状況に応じて、既定の計画や既存の制度を見直す。 ②行政サービスの集約、簡素化 ③施設の再配置、段階的縮小・廃止 2. 市民と行政が課題を共有し、対話を重ね、解決策を探り、実践する。 3. 縮小と併せ、生活の充実を図る。(縮充) 4. 市民と行政が市の将来像を共有する。 5. 市民と行政が、地域とともに人材を育て、考え、将来像の実現に 対して実践する。	